

令和5年度 民生常任委員会先進地視察研修報告書

- 期 日 令和5年11月8日（水）～9日（木）
- 視 察 先 兵庫県姫路市・明石市
- 参 加 者 委員7名・随員1名 合計8名

【 兵庫県姫路市 】

- 人 口 522,328人（R5.10.1現在）
- 面 積 534.35平方キロメートル
- 議員定数 45人
- 視察事項 『保育士人材の確保について』

1. 選定の経緯

本委員会では令和4年度より「子育て支援について」を研究課題として設定し、子育て支援事業に関する調査研究を行っているが、保育分野における人材不足が課題となっている。

視察先の兵庫県姫路市においては、「子ども・子育てを支える保育士が活躍できるまち・ひめじ」を掲げ、関係する団体等と連携しながら保育士人材の確保に取り組んでいる自治体であり、取り組みの現状と効果について調査を行い、本市の今後の保育行政に活かすことを目的とし、視察地に選定した。

2. 事業の概要

(1) 取組の経緯

姫路市は、こども・子育て支援新制度の導入にあたり、平成27年3月に令和元年度末までの5年間の子ども・子育て支援に関する施策を示した「姫路市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育の量的拡大及び確保を図ってきたが、保育を支える保育士の確保が喫緊の課題であった。

そこで、市と市内の教育・保育事業者の代表、保育士養成施設、ハローワーク姫路の四者による保育士確保のためのプロジェクト会議を開催し、「保育士人材の育成」「再就職支援」「就労継続支援」「次世代を担う人材の育成」の4つを方策とした「姫路市における保育士確保のための方策について（保育士確保のためのプロジェクト会議報告書 平成29年2月）」を取りまとめた。

現在はこの報告書に基づき、保育士人材確保のための取り組みを行うとともに、四者による連絡協議会を定期的で開催している。

(2) 報告書の概要と取り組み事例

市と市内の教育・保育事業者の代表、保育士養成施設、ハローワーク姫路の四者による保育士確保のためのプロジェクト会議の結果を踏まえ、4つの方策に基づいた取組を提言している。

●取組1 保育人材の育成（効果的な保育実習を行うための取組）

【重点課題：公立及び私立の保育所等の連携体制の強化】

- ・学生が保育士として就職するための基盤となる実習体制の充実を図る。

【取組内容】

①保育士実習ガイドラインの作成

保育実習が効果的かつ円滑に行われ、保育士を目指す学生のモチベーションが高まるよう、養成校と実習施設が協力して、実習指導及び評価等に係るガイドラインを作成し、実習内容の標準化を図る。

②保育実習に係る連携の強化

学生に対しより充実した保育実習が行われるよう、各施設に実習担当者を置くとともに、養成校と実習施設で、新たに作成するガイドライン等に基づき事前協議を行うなど連携強化を図る。

③保育実習受入れ研修の実施

各施設の実習担当者を対象に、ガイドライン等を活用した保育実習受け入れのための実務者研修を実施する。

【具体的な取組】

①保育実習担当者研修の実施

令和5年7月11日に、効率的かつ円滑な保育実習を促進し、保育士を目指す学生の士気を高め、安定的な人材確保及び人材育成のため、実習生受け入れの際の標準的な内容を示した保育実習ガイドラインを活用した研修を実施、29名が参加した。

②保育士確保のための連絡会議の開催

令和5年2月2日に、市、保育所等の代表者、指定保育士養成校の代表者及びハローワークの四者により、保育士の人材確保と職場定着にかかる施策の検討、事業の評価等を行うため、保育士確保のための連絡会議を開催した。

●取組2 再就職支援（潜在保育士の把握とその就労を支援する取組）

【重点課題：保育士と私立保育所等のマッチングを行う機関の設置】

- ・安定した人材確保を図るため、新たに保育士・保育所支援センターを設置し、潜在化した人材の発掘を行う。

【取組内容】

①保育士・保育所支援センターの設置

私立保育所等の保育士を安定的に確保できるよう、無料職業紹介事業等を実施する「保育士・保育所支援センター」を設置する。

②求職中の保育士への就職斡旋

保育士・保育所支援センターにおいて、求職中の潜在保育士、離職保育士と、求人をしている私立保育所等のマッチングを行う。

③再就職支援研修の充実

就業中の保育士の相談支援の充実を図るため、保育士・保育所支援センターにおいてもコーディネーターが相談対応を行う。

【具体的な取組】

①保育士等再就職支援研修の実施

令和5年11月7日から9日にかけて、保育士資格・幼稚園教諭免許を持ちながらも、保育士・保育教諭として就労していない方に対し、保育現場への復帰・就職の支援を目的として研修会を実施、16名が参加した。

②就職説明会等の開催

令和5年6月25日に、潜在保育士や保育士を目指す学生等を対象に、市内の事業者による説明会を実施し、48事業者と142名の学生等が参加した。

●取組3 就労継続支援（保育士の働きやすい環境整備のための取組）

【重点課題：保育士の処遇改善や職場環境の整備】

- ・安定的かつ質の高い人材確保を図るため、長く就労することができる職場環境の整備と職場定着の支援を促進する。

【取組内容】

①保育士の処遇改善の充実

保育人材の確保と職場定着を図るため、職場でキャリアアップができる処遇改善を充実させ、さらなる質の向上を目指す。

②職場定着のための管理者研修の実施

保育士の職場定着等を促進するため、私立保育所等の管理者を対象に労務管理に係る研修を行うことにより、働きやすい職場の環境づくりを進める。

③就業中の保育士への相談支援の充実

就業中の保育士の相談支援の充実を図るため、保育士・保育所支援センターにおいてもコーディネーターが相談対応を行う。

【具体的な取組】

①保育士・保育士支援センターの設置

保育所待機児童の解消や、今後も見込まれる保育ニーズの増大に対応するため、潜在保育士等の就職支援を目的に平成29年6月に設置された。現在、所長1人、就職支援コーディネーター2人の3人体制で運営を行っている。

(就職状況等の実績 令和5年10月末現在)

	求人登録		求職登録		紹介	就職
	施設数	人数	登録	相談		
H29	54 施設	159 人	33 人	101 件	24 件	23 人
H30	40 施設	84 人	44 人	93 件	28 件	25 人
R1	34 施設	60 人	54 人	140 件	34 件	33 人
R2	52 施設	123 人	44 人	142 件	35 件	32 人
R3	70 施設	175 人	57 人	244 件	39 件	36 人
R4	78 施設	209 人	78 人	254 件	51 件	45 人
R5	66 施設	197 人	37 人	165 件	20 件	18 人

②保育士等キャリアアップ研修の実施

保育現場の園長、主任保育士の下で、多様な課題への対応や若手の指導等を行うリーダー的な役割を担う職員の専門性・資質向上を図るため、乳児保育、幼児教育、障害児教育、食育・アレルギー対応、保健衛生・安全対策、保護者支援・子育て支援、マネジメントの7分野の研修を行っており、令和5年度は167名が受講した。

③保育士資格・幼稚園免許状取得支援事業

保育士資格と幼稚園免許状との両方を有する保育教諭を確保するため、資格等取得講習受講料について、対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の2分の1(上限10万円)を補助している。

④保育士等住居借り上げ支援事業

姫路市に愛着を持ち保育を支えていく人材を確保するため、市内の私立教育・保育施設で就労する保育士の住居を事業者が借り上げる費用(事業者が借り上げた費用の4分の3、上限月額61,000円)を、最長5年間補助している。

⑤保育士等奨学金返済支援事業

奨学金制度を利用して保育士資格又は幼稚園教諭免許状を取得し、市内の私立教育・保育施設へ就職した保育士等が返済する奨学金返済費用を事業者が補助した経費(総額の2分の1、上限月額7,000円)について、採用後最長7年間補助している。

⑥保育士等定着支援一時金給付事業

待機児童解消に向けた保育士定着支援として、市内の私立教育・保育施設の採用後3年目までの保育士・保育教諭へ1年ごとに一時金(月2万円、3年間で最大72万円)を支給している。

⑦私立教育・保育施設職員処遇総合支援事業

教育及び保育の提供に携わる人材の確保を図り、質の高い教育及び保育を安定的に供給するため、職員の処遇を改善する事業に積極的に取り組む教育・保育施設に対しその経費の一部を補助している。

●取組4 次世代を担う人材の育成（保育士に夢やあこがれを持ってもらうための取組）

【重点課題：保育士の魅力発信】

- ・キャリア教育の一環として、職業としての保育士に夢やあこがれを持ってもらうための取組を行う。

【取組内容】

①中学生・高校生向けの出前授業の実施

保育現場の第一線で活躍する保育士が、中学生・高校生等を対象に、職業としての保育士への関心や理解が深まる出前授業を実施する。

②高校生と養成校等との交流事業の実施

市内の高校生等を対象に養成校を見学するなどの交流事業を実施し、養成校のカリキュラム等の紹介や学生との交流を通じて、進路相談等の支援を行う。また、保育や保育士の魅力を発信するパンフレットやPR動画を制作し、出前授業や交流事業をはじめ、学校のキャリア教育における活用を図る。

【具体的な取組】

①未来の保育士応援プロジェクト

保育を担う次世代の人材を育成するためのキャリア教育の一環として、職業としての保育士に夢やあこがれを持ってもらうため、中学生や高校生などを対象に保育士の魅力を発信する事業を実施した。

- ・出前講座『保育の魅力や楽しさを知ろう！』
- ・中学生と保育士養成校・認定こども園等との交流事業
- ・保育の魅力PR動画及びパンフレットの活用
- ・就職説明会等の開催

(3) 実績

保育所等利用待機児童数は年々減少してきており、取り組みの成果が表れているとのことである。

	H30	H31	R2	R3	R4	R5
利用定員	11,899	12,151	12,519	12,739	12,926	13,208
利用申込者数	11,700	12,021	12,431	12,354	12,308	12,120
入所保留者数	454	582	650	584	592	529
待機から除外した数	269	417	528	486	549	497
待機児童数	185	165	122	98	43	32

3. 所感

- 中核市の姫路市においても保育士人材の確保に苦勞している。近年では共働き世帯の増加により、0、1、2歳児の保育の必要性が高まり、女性の社会進出の促進のためにも、保育園を取り巻く環境整備は急務である。その一方で乳幼児という特性上、責任の重さや労働時間、仕事量、保護者とのコミュニケーションなど厳しい労働環境にある。加えて、保育士による虐待事件も起きており、個人の質の問題もあるが、保育士の置かれている社会構造的な問題もある。保育の期間は、人格形成で重要な時期であり、乳幼児の成長を見守る、保育本来の喜びを実感できる環境整備が保育士人材の確保に必要な視点であると改めて感じた。
- 全国の各自治体において、保育士のなり手不足解消に向けて様々な対策をとっているのが現状であるが、待遇面などの理由で理想とする人材確保には至っておらず、本市においても同様の状況にある。そのような中で人材確保に力を入れている姫路市は本気でこの事業を行っていると感じた。そのような状況の中でも保育士の充足には至らず苦慮しているとのことである。単なる子育てではなく、保育士の育成から確保、さらにはアフターフォローまで確立した取り組みは、充実した質の確保が求められている時代において大きな効果が期待され、本市においても取り組むべき要素が大いにあると感じた。
- 姫路市は人口50万人超の中核市であることから、民間の保育士の人材確保に関する事務も行っており、栃木県では県の仕事にあたるものと思われるが、民間事業者へ対応する姿勢に感心するものがあり、栃木市も民間の人材確保に関し、傍観しているのではなく、積極的に関与するべきと思われる。
- 全国的に保育士不足が騒がれている今、姫路市も保育人材の確保を進めており、中高学生保育士の良さ・魅力を発信して保育士を育成している。また、元保育士が再度保育士に戻れるよう活動している。栃木市も保育士の担い手を確保していかなければならないが、現場の保育士の話を伺うと、早出・遅出等変動する勤務時間で、家庭と仕事を両立するのが難しいのが現実で、子育てをしながら保育士として働くのは難しいとのことである。保育士の離職防止と潜在保育士の復帰を促すために、行政としてできることを真剣に考えていかなければならないと感じた。
- 保育士等の確保について多くの事業を展開していることが分かった。保育士等の業務は、多くの責任と負担がかかる大変な職であると思うが、その反面、やりがいや楽しさなども子どもたちから得られる職業であると思う。姫路市は、事業を通じて多くの学生や有資格者に発信し、事業者の協力を得て保育士確保に繋げていた。この取り組みは保育士だけでなく、不足している技術職の職員の確保にも応用できるのではないかと感じた。栃木市もこれらの取り組みを研究し、人材確保に繋げる必要があると感じた。

【 兵庫県明石市 】

- 人 口 305,880人 (R5.10.1現在)
- 面 積 49.42平方キロメートル
- 議員定数 30人
- 調査事項 『こどもの居場所創出事業について』
『子育て支援事業について』

1. 選定の経緯

前述のとおり本委員会では令和4年度より「子育て支援について」を研究課題として設定し、子育て支援事業に関する調査研究を行っているが、視察先の兵庫県明石市においては、「こどもを核とするまちづくり」を掲げ、安心してこどもを生き育て、こどもが健やかに育つ環境づくりに取り組むため、様々な子育て支援施策を実施している。

全国的に少子高齢化が進む中、明石市は11年連続で人口増加を達成しており、特に子育て世代の流入が多い。子育て世代に選ばれる要因について調査を行い、本市の今後の子育て行政に活かすことを目的とし、視察地に選定した。

2. こどもの居場所創出事業（こども食堂）について

(1) あかしこども財団について

①設立の経緯と目的について

【公益財団法人あかしこども財団の概要】

沿革：平成30年5月1日 一般財団法人設立

令和4年9月1日 公益財団法人移行

設立者：明石市

目的：「こどもを核としたまちづくり」を進める明石市において、次代の社会を担うすべてのこどもの健やかな成長を支援する活動の振興に寄与することを目的に設立された。

役割：・啓発活動や研修を通して、こども支援に関わる地域の人を増やし、育成する。

・市や学校、こどもに係わる取組を進める団体、地域企業間での情報共有を図り、各活動を総合的に支援する。

・こども・子育て支援に関わる団体の立ち上げ、活動継続の支援、企業によるこども支援を促進する。

②事業内容について

・放課後児童クラブ

市内全28小学校の敷地内に放課後児童クラブを設置し、保護者が就業等により昼間家庭にいない児童等を対象として、授業の終了後等適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

・研修センター

全国の自治体、児童相談所、児童福祉施設をはじめとする虐待対応機関の職員を対象とする高度・専門的な研修を実施する「西日本こども研修センターあかし」の運営を担っている。(全国で横浜市と明石市の2か所)

・こども支援

こども食堂や地域活動団体団体の支援、子育て応援企業との連携、こどもの権利擁護、こどもの居場所設置・運営を行っている。

(2) こども食堂について

①運営について

食を通じたすべてのこどもの居場所、気づきの地域拠点、多世代交流の場として「あかし版こども食堂」の活動が広がるよう支援を行う。あかし版こども食堂は、貧困・孤食対策に限らず、すべてのこどもが対象で、誰でも気軽に利用できることが特徴としてあげられる。明石市内全28小学校区52か所に設置されており、食事だけでなく、遊びや学習を通じて、友達や地域住民との年代を越えた交流ができるため、こども食堂の数だけ特色がある。

【こども食堂の概要】

運営者：まちづくり協議会、民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、NPO法人、地域ボランティアグループ、飲食店等

開設場所：コミュニティセンター、厚生館、市民センター、集会所、デイサービス、喫茶店等

開催形態：食事型、市販品型、テイクアウト・デリバリー型

開催頻度：月1～2回が多い

料金：こどもは無料

②開設・運営の支援について

こどもの居場所づくりの推進を目的として、明石市内にこども食堂を開設し、又は運営する団体または個人に対して、助成金を交付している。

【助成金の内容】

運営助成：食材費等に係る経費に対する助成

特別助成：その他こども食堂の開設・運営に必要な経費に対する助成

衛生管理助成：食品衛生協会主催の「食品衛生責任者養成講習会」の受講料実費分に対する助成

専門職連携助成：専門職への謝礼実費相当額に対する助成

区分	食事型	市販品型	テイクアウト・デリバリー型
運営助成（開催1回につき）	20,000円	10,000円	30,000円
特別助成（1年度に1回）	50,000円	30,000円	50,000円
衛生管理助成（1人当たり）	8,000円		
専門職連携助成（開催1回につき）	5,000円		
助成金の上限額（1年度につき）	1,300,000円		

3. 子育て支援事業（あかしこども広場の視察）について

(1) 設置の経緯・目的等について

「こどもを核とするまちづくり」の方針のもと、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として設置し、パピオスあかし5階の施設と6階のこども健康センターを総称して「あかしこども広場」としている。

【あかしこども広場の施設概要】

開設日：第1期 平成29年1月27日（一部施設オープン）

第2期 平成29年4月20日（全面オープン）

運営方法：一部委託、一部直営

(2) 主な施設と利用状況について

①子育て支援施設

・あかし子育て支援センター

地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に、乳幼児及びその保護者相互の交流を行う場所として開設している。プレイルームと図書館を併設し、ともに利用料は無料である。新型コロナウイルスの流行前は、年間10万人台で推移していたが、令和4年度の利用者数は84,198人となっている。

・親子交流スペース ハレハレ

ポーネルド社の大型遊具を設置し、親子でふれあい、交流を深めながら体を使って遊ぶことができる施設で、知的遊具も充実しており、乳幼児用のベビーコーナーもある。明石市民は無料、市外の利用者は1回300円で、令和4年度の利用者数は101,553人となっている。

・明石市ファミリーサポートセンター

地域において育児援助希望者と受入希望者により構成された会員相互間の援助活動を支援する施設で、令和4年度の活動件数は1,661件となっている。

・一時保育ルーム

御個社の冠婚葬祭や傷病、育児疲れのリフレッシュなどの場合に、保育士資格を持

った職員がこどもを一時的に預かる施設で、行政手続きが目的の場合は利用料が無料、市内児童は1時間400円、市外児童は1時間700円となっている。令和4年度の利用者数は3,709人となっている。

- ・貸室（多目的ルーム、キッチンルーム、工作ルーム）

主に子育て支援活動を行う方を対象（一般利用も可）に、1時間当たり900円～1,800円で貸し出している。

- ・中高生世代交流施設

大学のラウンジのようなスペースや自習などができるスペースなど、中高生の活動拠点・交流スペースとして利用されており、楽器を完備した音楽スタジオや壁一面がガラス張りのダンススタジオを備え、中高生の様々な健全育成を支援する施設となっている。新型コロナウイルスの流行前は、年間4万人台で推移していたが、令和4年度の利用者数は34,219人となっている。

- ・こども健康センター

妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行うことを目的とし、母子健康手帳交付時に専任の保育士と助産師が全ての妊婦と面談し、サポートを行う。母子手帳の発行、妊婦健康診査の助成、乳幼児健康診査、予防接種券の発行を行っている。

4. 所感

- ・明石市は、9年連続人口増、人口増加率は中核市第1位、全国戻りたい街ランキング第1位（2021年）とのこと。その要因として、「こどもを核としたまちづくり」をスローガンのもと手厚い子育て支援があげられる。「こども財団」を発足させたのは全市長とのこと、首長のリーダーシップによるところが大きいように思う。
- ・単に国からのメニューをこなしているのではなく、子どもにとって最善を考えて行動していると思われる。その象徴が迅速、機動性、柔軟性を重んじ、行政が直接事業を行うのではなく、財団を設立し、そこに職員も出向させていることにあると思われる。名ばかりで終わりがちな事業を本当の意味で進めるコツでもあると感じた。
- ・子育て支援で全国的にも有名な明石市は、報告以外にも様々な事業を実施していた。まちづくりの中核に「こども中心」を掲げ、明確な羅針盤が存在していた。特に大切にしていると窺えたのは、的確な社会・市民ニーズの把握である。一般的な行政ニーズに加え、その時々市民の困りごとや、あったらいいなという感覚をうまく取り入れている。また、インクルーシブ（誰一人として取り残さない）条例の制定等、属性を問わず明石市に安心して住める環境を整備する姿勢は参考になった。こども広場では、平日に関わらず多くの子育て世代でにぎわっており、男性による育児講座の受講や行政手続きをする姿勢が見られ、子育て支援の最先端をいく光景を見ることができた。「職員だけでは、思い切った施策の展開はなかなかできません。市長が明確に指示してくれることで動き方に違いが出ます。」とは、説明の

中に出た話である。政治のリーダーシップの重要性を改めて思い知った。

- ・明石市は元市長の提案と公約で市民にアンケートをとり、図書館とこどもの居場所を造ることになった。図書館の規模は全国的にも大きく、本の数も多い。あかしこども広場は、多くの施設が入っており、一日子どもが過ごせる場所になっている。栃木市も子どもの遊び場を以前計画したが、凍結しているのが現状である。多くの学校内に学童保育があるが、休日に安心して子どもたちが過ごせる場所が少ないのが現状である。明石市のように一日過ごせる多目的な子どもの居場所を検討していきたい。
- ・明石市は、こどもを核としたまちづくりを官民連携で、こどもを支えており、複合施設パピオスあかし内には、市民アンケートの結果を反映し、図書館や子育て支援施設が入っていた。新型コロナウイルス感染症の影響から、来場者の回復が途中とのことであったが、施設には子どもから高齢者まで多くの人で賑わい、10年連続で人口が増加していることも納得のいく、まさに先進的な取り組みを行っている自治体であった。
- ・今回の視察を通じて、国を挙げて施策を行っている子育て支援策に関し、明石市の本気度がうかがえた。その理由として、まず子育てとは何かということの原点から考え、子育てを行う保護者と子どもたちとのことを優先的に考え、一体的な支援策を行っている様子や、様々な事業に対する予算付けに関しても、現在の視点ではなく、将来の明石市の在り方を考えて行っている部分である。多くの自治体の子育て支援に力を入れているが、ほとんどの自治体は子育て支援に対する場所や、行政の担当部署は分かれているのが現状であり、子育て世代が安心して子育てできているのか疑問を感じた。栃木市においても、子育て支援を行っているが、子どもの遊び場や子ども食堂等を含めた支援策が十分に行われているのか疑問であり、栃木市も本気度をもって子育て支援にあたれば、市に魅力を感じた方が集まり、明石市のように人口増加が続く明るい栃木市になると考えた。今回の視察は栃木市の将来に大きくかわることであり、子育てに関する様々な取り組みに関し、さらに必要なものがあると感じた視察であった。
- ・明石市では、子ども中心のまちづくりが行われており、まち全体で子どもたちを育てる取り組みが市民にも受け入れられているように感じる。実際に人口も増加しており、子育てしやすい環境整備が行われていると感じた。栃木市においては、急激に人口が減少しているが、明石市の取り組みを一つの成功事例として研究し、栃木市にも反映することができるかを検討していきたい。